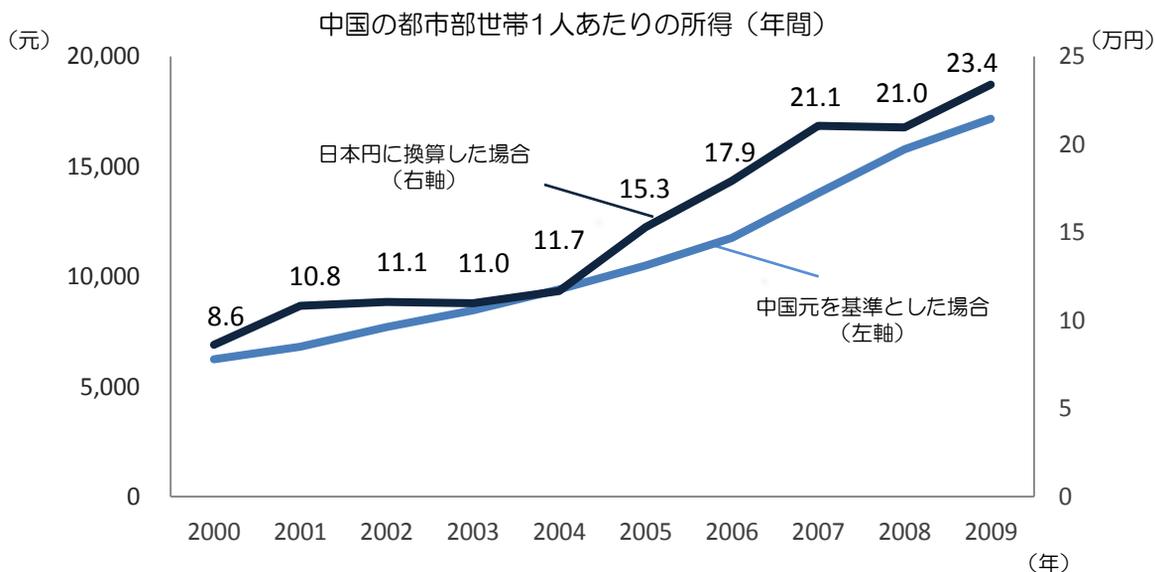


中国「所得倍増計画」とストライキ

労働争議（ストライキ）によって、中国に進出している日本の自動車メーカーの工場が操業停止となるニュースが相次いでいます。自動車メーカーのホンダの部品製造工場でストライキが発生し、完成車を生産する中国の工場が操業停止となったほか、広州にあるトヨタ自動車の工場でも、部品メーカーであるデンソーのストライキの影響で操業が止まりました。

中国政府は来年から始まる次の5ヵ年計画（2011年—2015年）に、労働者の賃金を現在の2倍に増やす「所得倍増計画」を盛り込むことを検討しています。しかし、中国政府は内需拡大に役立つ賃金上昇を容認しているため、今回のストライキが象徴するように、労働者の所得増加の動きは加速しています。

中国は長い間、労働者の低賃金を背景に製品を供給することで、「世界の工場」の役割を果たしてきました。今後は、労働者の賃金が増え、中間所得層が拡大すれば「世界の消費市場」としての魅力が高まることが予想されます。中国元の上昇に加えて、賃金が増えることで、中国でモノを生産する日本企業が中国以外の国に生産拠点を移したり、中国でモノを販売する日本企業が利益を上げる、といったニュースが増えそうです。



出所：National Bureau of Statistics of China のデータを基にGSAMが算出。

中国元の為替の動きをウェブサイト「グローバルマップ」でチェック www.gsam.co.jp

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、弊社において入手した信頼できるとされる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、(II)弊社の書面による許可なく再配布することを禁じます。

© Copyright 2010, The Goldman Sachs Group, Inc. All rights reserved. <審査番号:TK10060082>